



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 タカノ株式会社

コード番号 7885 URL <http://www.takano-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷹野 準

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大原 明夫

TEL 0265-85-3150

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,472	47.5	△26	—	△5	—	△52	—
26年3月期第1四半期	3,032	△21.3	△245	—	△190	—	△276	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △44百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△3.43	—
26年3月期第1四半期	△18.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	32,127	—	25,896	—	80.6	1,704.13
26年3月期	33,378	—	26,070	—	78.1	1,715.61

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,896百万円 26年3月期 26,070百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,150	31.0	0	—	40	—	10	—	0.66
通期	17,600	13.5	400	—	470	—	400	—	26.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,721,000 株	26年3月期	15,721,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	524,734 株	26年3月期	524,734 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,196,266 株	26年3月期1Q	15,196,266 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう需要の反動減、海外景気の下振れリスク等の要因はあるものの、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループは新中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の2年目にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策の実行を行ってまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発および生産立ち上げに注力する一方、生産性向上および合理化推進のための活動を推進してまいりました。

その結果、住生活関連事業オフィス椅子および検査計測機器事業の販売の拡大により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,472百万円で、前年同四半期比1,439百万円（47.5%）の大幅な増収となりました。

利益面につきましては、検査計測装置の販売価格の低下の影響等はあったものの、販売の拡大による粗利益の改善により、営業損失26百万円（前年同四半期は営業損失245百万円）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常損失190百万円）、四半期純損失52百万円（前年同四半期は四半期純損失276百万円）と損失幅を減少することができました。

【セグメント別の概況】

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、変更後の区分に基づき表示しております。

（単位：百万円）

	売上高（外部顧客への売上高）			セグメント利益または損失（△）		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
住生活関連機器	1,490	1,683	12.9%	△116	8	－%
検査計測機器	550	1,695	208.0%	△166	△76	－%
産業機器	539	514	△4.6%	50	39	△23.4%
エクステリア	244	238	△2.3%	△15	△20	－%
機械・工具	207	340	63.6%	6	15	139.7%
報告セグメント計	3,032	4,472	47.5%	△241	△33	－%
セグメント間取引消去	－	－	－%	△4	6	－%
合計	3,032	4,472	47.5%	△245	△26	－%

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商貿有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内および中国オフィス市場向け新製品開発、新製品の生産立ち上げおよび生産性向上のための工程改革等に積極的に取り組むとともに、引き続き、中国製造委託体制の強化・拡充等グローバル化に対応した施策を進めてまいりました。また、医療・診療空間で使用されるストレッチャー等の製品の販売促進活動および医療空間で使用される新たな分野の製品開発に取り組んでまいりました。

この結果、首都圏オフィスビルの供給増加にともないオフィス家具需要が底堅く推移したこと等により、売上高は1,683百万円で前第1四半期連結累計期間比192百万円、12.9%の増収となりました。利益面では、市場競争の激化にともなう販売単価の低下の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上等により、セグメント利益は8百万円（前年同四半期はセグメント損失116百万円）と黒字転換することができました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司およびTakano Korea Co., Ltd.で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動および装置の効率的な立ち上げのための活動に注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、製品の標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は中国顧客向け液晶検査装置の大口物件にかかる売上高の計上ができ、売上高は1,695百万円で前第1四半期連結累計期間比1,144百万円、208.0%の大幅な増収となりました。また、利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の増加により、セグメント損失は76百万円（前年同四半期はセグメント損失166百万円）と、損失幅を縮小することができました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ・ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、前連結会計年度に引き続き、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動および医療関係分野向け電磁アクチュエータの量産化活動等に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に繊維関連業界向け製品の販売の落ち込みにより、売上高は514百万円で前第1四半期連結累計期間比24百万円、4.6%の減収となり、セグメント利益は39百万円で、前第1四半期連結累計期間比11百万円、23.4%の減益となりました。

（エクステリア）

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進、物件受注体制・販売施工体制の拡充に取り組んでまいりました。

しかしながら、前第1四半期連結累計期間にあった大口の物件販売が当第1四半期連結累計期間ではなかったこと等により、売上高は238百万円で前第1四半期連結累計期間比5百万円、2.3%の減収となり、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失15百万円）となりました。

（機械・工具）

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、機械等の販売促進の強化等を行った結果、売上高は340百万円で、前第1四半期連結累計期間比132百万円、63.6%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は15百万円で、前第1四半期連結累計期間比9百万円、139.7%の増益となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,127百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,251百万円減少いたしました。純資産合計は25,896百万円となり、前連結会計年度末と比較して174百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は80.6%と前連結会計年度末と比較し、2.5ポイント増加いたしました。

資産の部については、前連結会計年度末に対して、売掛代金の回収が進んだこと等により、現金及び預金が868百万円増加する一方、受取手形及び売掛金が1,524百万円、仕掛金が693百万円減少したこと等により、流動資産合計が1,242百万円減少し、18,935百万円となりました。固定資産合計は、繰延税金資産が62百万円増加する一方、余裕資金の運用に係る債券の償還により、投資有価証券が80百万円減少したこと等により、9百万円減少し、13,191百万円となりました。

負債の部については、主に支払手形及び買掛金の減少513百万円、前受金の減少205百万円等により、負債合計は1,077百万円減少し、6,230百万円となりました。

純資産の部については、主に当第1四半期連結累計期間における四半期純損失の計上および剰余金の配当の支払い等にもなう利益剰余金の減少181百万円等により、純資産合計は174百万円減少し、25,896百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、現時点で、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであり、実際の業績は、今後発生する様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎に割引率を決定する方法から退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が11,893千円増加し、利益剰余金が7,967千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,582,478	10,450,889
受取手形及び売掛金	6,059,218	4,535,179
有価証券	256,110	256,132
商品及び製品	384,178	581,743
仕掛品	2,618,086	1,925,042
原材料及び貯蔵品	795,037	831,619
その他	484,708	356,339
貸倒引当金	△2,214	△1,781
流動資産合計	20,177,605	18,935,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,724,724	1,713,011
機械装置及び運搬具(純額)	456,367	452,280
土地	4,250,944	4,250,944
その他(純額)	387,625	369,230
有形固定資産合計	6,819,662	6,785,466
無形固定資産	265,318	303,737
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458,658	4,377,812
その他	1,663,045	1,730,586
貸倒引当金	△5,485	△5,631
投資その他の資産合計	6,116,218	6,102,767
固定資産合計	13,201,199	13,191,971
資産合計	33,378,804	32,127,135

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,107,906	2,594,901
未払法人税等	31,850	14,005
前受金	1,626,296	1,421,223
賞与引当金	271,449	97,487
役員賞与引当金	500	-
受注損失引当金	125,697	26,212
その他	1,145,381	1,114,223
流動負債合計	6,309,082	5,268,053
固定負債		
長期借入金	232,491	204,990
退職給付に係る負債	443,186	444,169
役員退職慰労引当金	174,490	166,250
その他	148,700	147,318
固定負債合計	998,868	962,728
負債合計	7,307,951	6,230,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,772,022	21,590,418
自己株式	△272,421	△272,421
株主資本合計	25,870,918	25,689,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,965	207,188
為替換算調整勘定	28,345	16,948
退職給付に係る調整累計額	△18,376	△17,098
その他の包括利益累計額合計	199,934	207,038
純資産合計	26,070,853	25,896,353
負債純資産合計	33,378,804	32,127,135



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,032,871	4,472,095
売上原価	2,610,186	3,749,674
売上総利益	422,685	722,421
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	159,646	181,142
賞与引当金繰入額	22,325	24,213
退職給付費用	13,971	16,894
貸倒引当金繰入額	△198	△432
役員退職慰労引当金繰入額	3,010	4,400
その他	469,817	523,002
販売費及び一般管理費合計	668,573	749,221
営業損失(△)	△245,888	△26,799
営業外収益		
受取利息	7,620	10,178
受取配当金	10,593	12,648
為替差益	26,680	-
助成金収入	7,583	-
その他	5,029	8,397
営業外収益合計	57,506	31,225
営業外費用		
支払利息	1,084	1,042
固定資産除売却損	438	2,488
為替差損	-	5,344
その他	673	653
営業外費用合計	2,196	9,529
経常損失(△)	△190,577	△5,104
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△190,552	△5,104
法人税、住民税及び事業税	7,840	11,468
法人税等調整額	78,071	35,493
法人税等合計	85,911	46,961
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△276,464	△52,065
四半期純損失(△)	△276,464	△52,065

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△276,464	△52,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,117	17,223
繰延ヘッジ損益	△10,040	-
為替換算調整勘定	11,601	△11,397
退職給付に係る調整額	-	1,278
その他の包括利益合計	6,677	7,103
四半期包括利益	△269,786	△44,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,786	△44,962
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,490,755	550,574	539,196	244,375	207,969	3,032,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,095	1,145	5,364	950	55,159	69,715
計	1,497,850	551,720	544,560	245,326	263,129	3,102,586
セグメント利益又は損失(△)	△116,830	△166,760	50,911	△15,853	6,672	△241,860

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△241,860
セグメント間取引消去	△4,027
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△245,888

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	1,683,406	1,695,482	514,203	238,690	340,312	4,472,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,063	2,836	-	1,121	65,738	79,759
計	1,693,470	1,698,318	514,203	239,812	406,050	4,551,855
セグメント利益又は損失(△)	8,728	△76,789	39,011	△20,423	15,991	△33,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△33,482
セグメント間取引消去	6,682
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△26,799

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「機械・工具」にかかる事業について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。